

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の促進		
施策	② 観光交流、経済交流等の推進			
主な取組	対外交流・貿易振興事業	実施計画 記載頁	323	
対応する 主な課題	とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の海外販路拡大を目的に成長著しい東アジア諸国等において物産展を開催し、販路拡大を展開する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	物産展開催・海外見本市出展					→	ジェトロ沖縄
担当部課	商工労働部 国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
対外交流・貿易振興事業	18,864	18,103	ジェトロ沖縄貿易情報センターにより、海外見本市出店及び商談会・ビジネス交流会等の開催を通じた海外販路拡大を行った。【県単等】	3-(4)-イ 195頁
活動指標名			計画値	実績値
物産展開催・海外見本市出展			-	物産展4回 見本市出展及び商談会1回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海外見本市出展とそれに付随する商談会の商談件数は前年度に比べて倍増しており、成約件数についても、約1.34倍の増となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
対外交流・貿易振興事業	18,641	ジェトロ沖縄貿易情報センターを通して、海外見本市出店及び商談会・ビジネス交流会等の開催を通じた海外販路拡大と経済交流の推進を図る。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに振興しており、課題解決に向けて事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	38.2万人 (24年度)	120万人	7.1万人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
外国人観光客数は、前年度から約27%の増となっている。海外見本市の開催継続により、沖縄の色や県産品が徐々に浸透していることも、来沖の動機付けに繋がっている一因と考えられる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・海外見本市の出展については、出展業者の意欲が景気動向や為替動向の他、各国の通関、出入国管理、検疫体制等に大きく左右される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外見本市の出展及び商談会の成約状況及びそのフォロー状況について、継続的な情報の共有を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

海外見本市開催国の経済情勢、通関や検疫体制、入出国に関する情報等について、出展を検討している事業者へ周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	② 観光交流、経済交流等の推進			
主な取組	海外展開支援事業	実施計画 記載頁	323	
対応する 主な課題	とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					→	県
	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務						
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
・海外事務所等 管理運営事業 ・グローバル市場 展開強化事業	・109,214 ・15,178	・100,179 ・13,381	経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援、企業誘致活動等の取組を行った。【県単等】	3-(4)-1 196頁
活動指標名			計画値	実績値
観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務			-	165件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	イベント等の支援件数は前年度から151件減少しているが、取組により外国人観光客数が対前年比で8万1,100人増加(+26.9%)しており、それに伴い海外での県産品の認知度も向上している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
・海外事務所等 管理運営事業 ・新グローバル市場 展開強化事業	・103,175 ・18,800	経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援、企業誘致活動等の取組を行う。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

委託駐在員設置に関して、平成25年度から成都を廃止し、オーストラリアを新設している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	38万人 (24年度)	120万人	7.9万人	621.8万人 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施したことにより、外国人観光客数が対前年比で8万1,100人増加(+26.9%)した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

産業の国際化を進めていく上では、政治情勢を踏まえつつ、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進しながらネットワークを形成し、交流拠点の形成を目指す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

産業の国際化を進め交流拠点の形成を目指すためには、県各部等との連携した取組の推進や情報共有の強化を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

多方面での経済交流の拡大を図るため、民間経済交流団体等や(財)沖縄観光コンベンションビューロー、日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターとの連携を促進・強化しながら、県内企業の海外進出、県産品の販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等に取り組む。